

国の分野横断統合ポータル「ジャパンサーチ」の取組

国立国会図書館 電子情報部 電子情報企画課

はじめに：ジャパンサーチとは

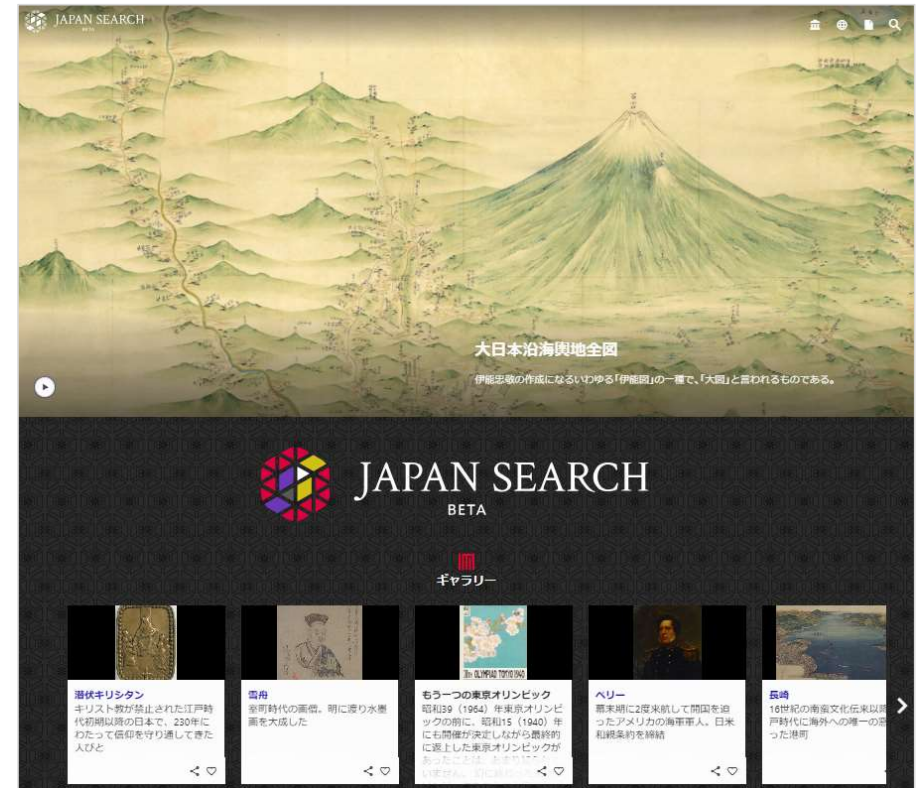
- さまざまな分野のデジタルアーカイブと連携し、我が国が保有する多様なコンテンツのメタデータをまとめて検索できる**国の分野横断統合ポータル**

*コンテンツの内容や所在等について記述したデータ。図書館の書誌データ、博物館・美術館の収蔵品などの目録データなど。

- 政府の「知的財産推進計画」等に掲げられている**国の取組**

運用主体：デジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会
(事務局：内閣府知的財産戦略推進事務局)
システム運用担当：国立国会図書館

- 2019年2月に試験版を公開



ジャパンサーチ（試験版） <https://jpsearch.go.jp/>

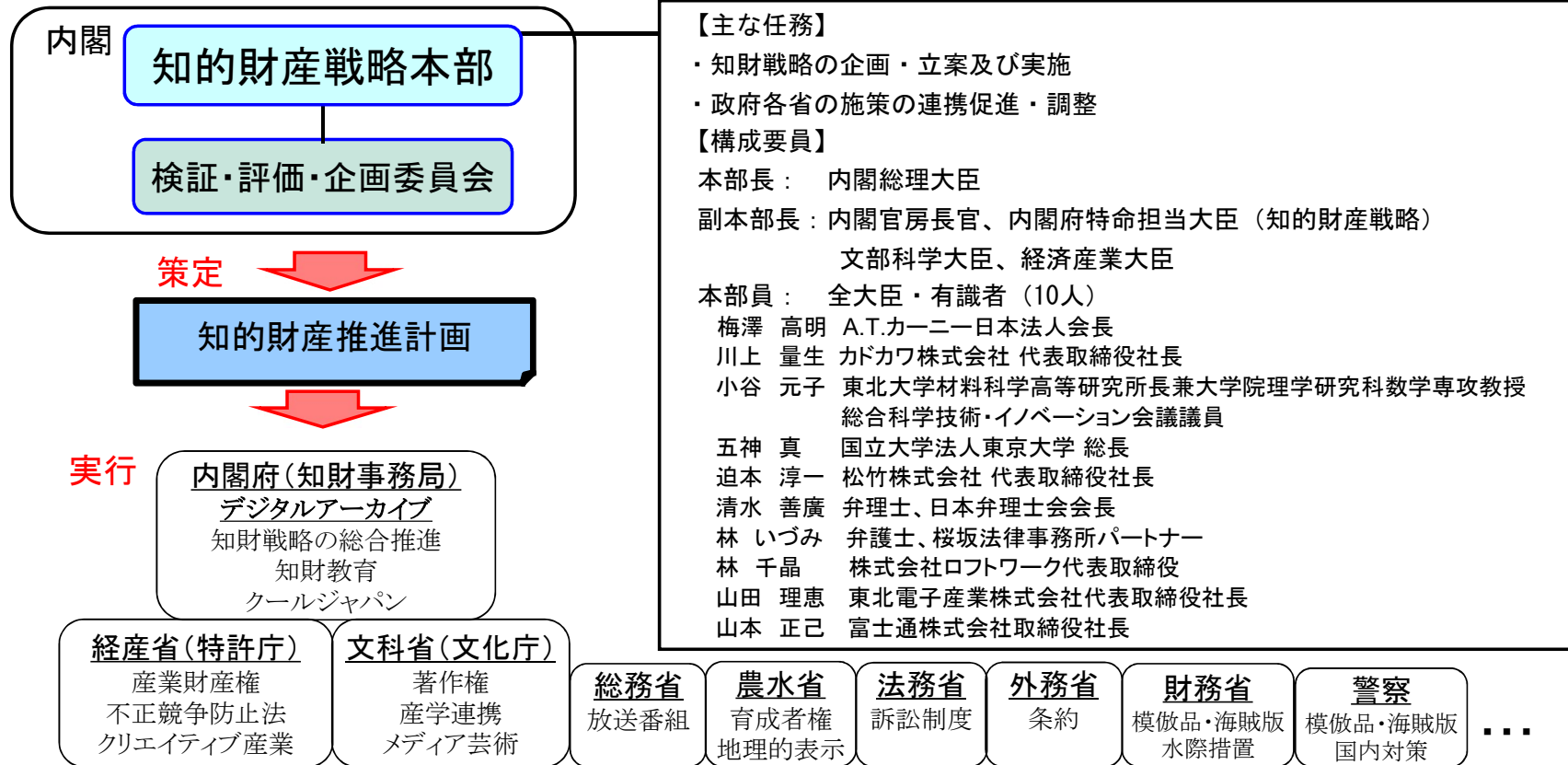
目次

- デジタルアーカイブ推進に向けた国の取組 (p.4~11)
- ジャパンサーチ (試験版) の開発について (p.12~21)
- ジャパンサーチのメタデータ連携について (p.22~28)
- おわりに : 書籍等分野のつなぎ役として (p.29~33)

デジタルアーカイブ推進に向けた国の取組

知的財産戦略の推進体制

- ✓ 知的財産戦略本部は、「知的財産基本法」に基づいて2003年に設置。政府全体の知的財産推進計画の作成・推進、知的財産に関する重要施策の企画・推進・総合調整を推進。
- ✓ 「知的財産基本法」に基づき、毎年「知的財産推進計画」を策定。「コンテンツ振興法」に基づき、コンテンツ振興施策について、毎年知的財産推進計画においてとりまとめ。
- ✓ 2013年に「アーカイブに関するタスクフォース」設置。2015年に関係省庁等連絡会・実務者協議会を設置し、2017年4月、関係機関の取組の方向性に関する報告書及びアーカイブ機関等を対象としたガイドラインを公表。
- ✓ 2017年以降も引き続き関係省庁による推進会議及び実務者検討委員会において推進策を議論。



【知的財産推進計画2017】 3. デジタルアーカイブの構築

現状と課題

- 分野・地域を超えて日本の知識を集約するデジタルアーカイブとその情報の所在をワンストップで検索できる**国の統合ポータル構築により、教育、防災、ビジネス、インバウンドの促進、海外における日本研究への活用を期待。**
- 文化遺産オンライン(文化財分野)とNDLサーチ(書籍分野)の連携のような取組を加速化すべく、諸外国と同様に、コンテンツの目録、所在等情報(メタデータ)を共有できる「国の分野横断統合ポータル」の構築、オープンなデジタルコンテンツの拡大を行うとともに、その活用を促進する必要。

取り組むべき施策

【国の施策】

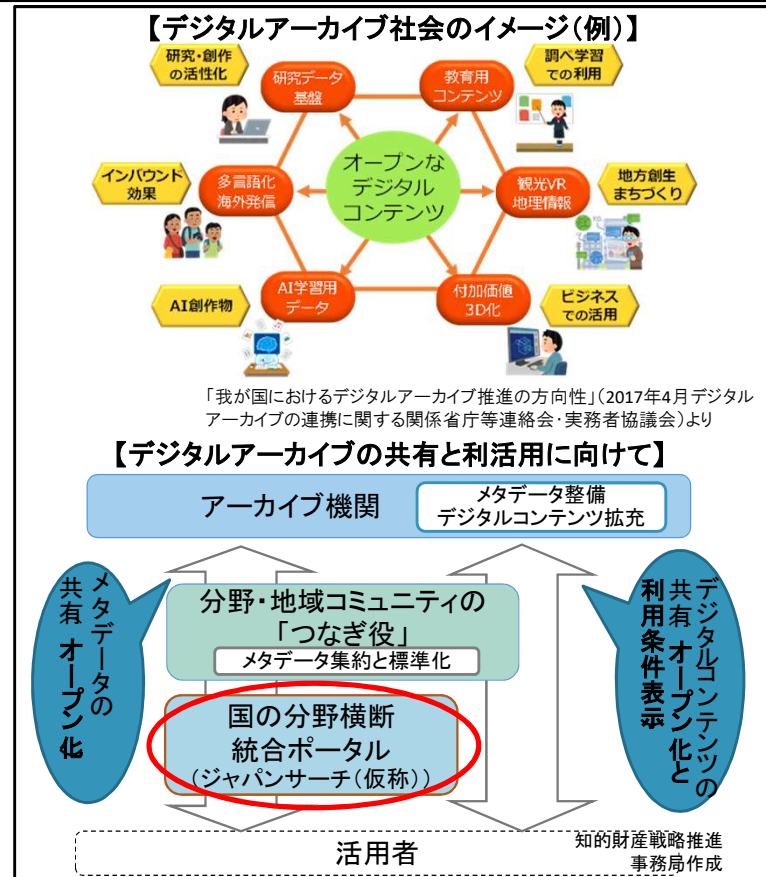
- **国の分野横断統合ポータル(「ジャパンサーチ(仮称)」)を国立国会図書館を中心に構築するため、2017年度中に工程表を作成**
- 分野・地域コミュニティに「つなぎ役」を設置、「つなぎ役」によるメタデータ集約等の取組を支援
- デジタルコンテンツの拡充等各アーカイブ機関及びつなぎ役への支援策を検討
- 公的機関を中心としたデジタルアーカイブの連携と公開の推進
- 産学官で課題・解決策を共有するためのフォーラムの開催

【分野ごとの取組】

- 書籍等は国立国会図書館、放送コンテンツは放送番組センター・NHK、メディア芸術は文化庁・経済産業省、文化財は文化庁がつなぎ役となり、アーカイブ構築の方針策定や収蔵資料のデジタル化への協力、メタデータの集約化を推進

【アーカイブ利活用に向けた基盤整備】

- **「デジタルアーカイブの構築・共用・活用ガイドライン」の普及によるオープン化と利用条件表示の促進**
- アーカイブ関連人材の育成



2018年度におけるデジタルアーカイブに関する会議等の概要

知的財産推進計画2018における記述

■ **ジャパンサーチの普及・利用促進を効果的なものとするため年度内を目途に試験版を公開**すると共に、公開に合わせた機運醸成を図るため、国立国会図書館 や関係省庁が協力し、広報・説明イベントであるフォーラムを実施する。ジャパンサーチにおける共通メタデータフォーマットを踏まえた、各分野におけるメタデータの在り方について検討を行うとともに、メタデータやデジタルコンテンツの二次利用条件の表示を促進する施策を検討し、オープン化を進める

デジタルアーカイブジャパン推進委員会

開催：年1～2回

(取扱事項)

- ・工程表の作成・決定
- ・デジタルアーカイブジャパンを実現するための課題の共有・検討
- ・実務者検討委員会で検討すべき事項の決定 等

構成員

議長：内閣府副大臣（知的財産戦略担当） 議長代理：内閣府知的財産戦略推進事務局長 副議長：文化庁次長 幹事役：国立国会図書館総務部長 構成員：内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室室長代理、内閣官房明治150年関連施策推進室長、総務省情報流通行政局長、文部科学省生涯学習政策局長、経済産業省商務情報政策局長、観光庁次長、（独）国立公文書館理事、（独）国立科学博物館理事、（独）国立美術館理事、（独）国立文化財機構理事、大学共同利用機関法人人間文化研究機構理事 オブザーバー：（公財）放送番組センター専務理事、（社）日本放送協会知財センター長

検討要請



検討結果の報告



実務者検討委員会

開催：年3回程度

(取扱事項)

- ・メタデータやデジタルコンテンツの二次利用条件の表示を促進する施策
- ・ジャパンサーチの構築・連携方法
- ・分野ごとのメタデータの在り方の検討
- ・利活用促進に係る課題、活用促進策
- ・分野・地域ごとのデジタルアーカイブ推進に係る課題への対応策（各機関からの現状と課題の報告） 等

構成員

座長：国立情報学研究所 高野明彦教授
構成員：有識者4名、コンテンツ保有（つなぎ役）機関等12名
オブザーバー：関係省庁等10名

産学官フォーラム

(開催目的)

- ・利活用の促進に向けた連携を図るため、産学官の関係者での情報共有、意見交換

開催：年1回

参加者 産学官のデジタルアーカイブ関係者やデジタルアーカイブに関心のある方々

実務者検討委員会における第一次中間取りまとめについて

議論の背景

- 2020年までの立上げを予定している統合ポータル「ジャパンサーチ(仮称)」の構築を進め、関係省庁・機関が2017年9月にデジタルアーカイブジャパン推進委員会が決定した工程表に沿った取組を着実に進めるとともに、産学官が協力して社会全体でのデジタルアーカイブの構築・オープン化に取り組む必要性。
 - 様々なデータが日常的に利活用されやすい条件で提示され、新しいコンテンツ等を生み出せるような環境を作り出すことにより、デジタルアーカイブを日常的に活用する社会を実現する必要性。
- ⇒上記必要性を踏まえ、デジタルアーカイブ推進に係る実務的課題に対応するために設置された「実務者検討委員会」(平成29年10月～ 座長:高野明彦国立情報学研究所教授)において、第一次中間取りまとめを作成した。

デジタルアーカイブ社会の実現に向けた主な検討事項

- **共通メタデータフォーマットの策定**
 - ・ ジャパンサーチ(仮称)にデータを提供する機関の作業負担をできる限り軽減しつつ、さまざまな分野の多様なデータの利活用を促進することも可能にするため、ジャパンサーチ(仮称)の共通メタデータフォーマットを策定。
 - ・ 共通メタデータフォーマットには、ジャパンサーチ(仮称)との連携のためのフォーマット(連携フォーマット)と、集約されたメタデータを利活用するためのフォーマット(利活用フォーマット)の二つを用意。
- **デジタルアーカイブアセスメントツールを整理**
 - ・ 来館者数やアクセス数等の従来型の指標だけでは、デジタルアーカイブの取組が適正に評価されないとの指摘に対応し、「デジタルアーカイブアセスメントツール」を作成。
 - ・ 各組織において求められるレベルが異なることを踏まえ、項目ごとに三段階のレベルを用意し、自らのミッションや役割を認識したうえで、必要な項目を選べる。

今後の主要検討課題

- **本委員会は2020年までの3か年の設置期限において議論を進めていくこととされているため、引き続きデジタルアーカイブ社会の実現に向け、議論を進めていくこととしている。**
- **今後は、以下の課題を中心に議論していくこととされた。**
 - (1) 利活用モデルの模索やそのための制度的課題の整理
 - (2) 新技術を活用したデジタルアーカイブの構築の在り方の検討
 - (3) 長期利用保証の在り方の検討
 - (4) ジャパンサーチ(仮称)上での共通メタデータフォーマットを踏まえた、各分野におけるメタデータの在り方の検討
 - (5) 各分野・地域におけるつなぎ役の役割や分担の明確化、つなぎ役に対する国の支援策の検討
 - (6) メタデータ等のオープン化の実施、コンテンツの二次利用条件表示の促進策の検討(望ましい権利表記の共有等)

実務者検討委員会における第二次中間取りまとめについて

- 2019年4月に、これまでの議論を整理した**第二次中間取りまとめ**を公開。
 - 第二次中間取りまとめでは、各分野の取組状況や課題、デジタルアーカイブ社会の実現に向けた施策、国の分野横断型統合ポータル構築に関する課題、デジタルアーカイブにおける望ましい二次利用条件表示の在り方などを整理している。
- **国の分野横断統合ポータル「ジャパンサーチ」試験版の一般公開**
ジャパンサーチ試験版は、10機関36データベースと連携することにより、約1,700万件のメタデータを検索することが可能となった(一般公開開始時点)。メタデータは、「横断検索」、「テーマ別検索」で検索することができるほか、デジタルコンテンツと連携した様々なテーマに関する「ギャラリー」という形式でも検索することが可能である。また、メタデータを利活用しやすい形式で整備した上で各種APIを通じて提供することにより、外部サイトやアプリケーションとの連携も可能とした。
 - **デジタルアーカイブにおける望ましい二次利用条件表示の在り方の整理**
これまでの議論と構築・共有・活用ガイドラインの考え方を踏まえて検討した結果、デジタルコンテンツの二次利用条件を表示するライセンス又はマークとして、次のものを利用することが望ましいとの結論に達した。(詳細は、第二次中間取りまとめと同時に公表する「デジタルアーカイブにおける望ましい二次利用条件表示の在り方について(2019年版)」を参照。)
 - 国際的に普及しているパブリック・ドメイン・ツール及びCCライセンス。特に、CC0、CC BYを強く推奨する。
 - Rights Statementsからは、著作権あり、著作権ありー教育目的の利用可、著作権なしー他の法的制限あり、著作権なしー契約による制限あり、著作権未評価のマーク。
 - 日本独自表示としては、裁定制度により利用された著作物であることがわかるマーク(著作権未決定ー裁定制度利用著作物)を用意する。
 - **実務者検討委員会における今後の検討課題**
 - 利活用モデルの確立、制度的課題の整理
 - 長期利用保証の在り方について
 - 各分野・地域におけるつなぎ役の役割や分担の明確化とつなぎ役に対する国の支援策について
 - ジャパンサーチの運営体制の在り方について
 - デジタルアーカイブの広報の在り方・運営ノウハウの共有について 等

ガイドラインの対象・目的

○対象

「アーカイブ機関」 (=コンテンツを保有する機関) + **「つなぎ役」** + **「活用者」**

広い概念での記録機関全般を指し、**コンテンツを保有している機関すべて**を対象とする。
文化的施設(博物館・美術館、図書館、文書館)のほか、大学・研究機関、企業、官公庁、地方公共団体等を含む。

分野・地域コミュニティにおいて、**メタデータの集約と提供**を行い、コミュニティにおけるメタデータの標準化、用語の統制等を行う役割を担う。

デジタルアーカイブ上の様々な**データを活用する者**。自らのデータを活用するアーカイブ機関に加え、一般ユーザ、IT技術者、クリエイターなど。

○目的

各機関がガイドラインに沿った取組を行うことによって、我が国のデジタル情報資源を豊かにし、活用者はもちろん、アーカイブ機関自らもその恩恵を最大限に享受できるようにすることを目指す

(ガイドラインの内容)

- 「アーカイブ機関」が取り組むべきデジタル情報資源の整備・運用方法
- 「つなぎ役」がデジタル情報資源の共有化を促すに当たって取り組むべき事項
- 「活用者」がデジタルアーカイブの利活用に当たって取り組むべき事項

上二つをオープンに(自由な二次利用が可能な条件で)流通させることで、コンテンツの活用が促進される

○用語の整理

「デジタルアーカイブ」とは、様々なデジタル情報資源を収集・保存・提供する仕組みの総体をいう。「デジタルコンテンツ」のほか、アナログ媒体の資料・作品等も「コンテンツ」に含まれるものとした上で、コンテンツの内容や所在等の情報を記述した「メタデータ」や、コンテンツの縮小版又は部分表示である「サムネイル/プレビュー」も対象とする。

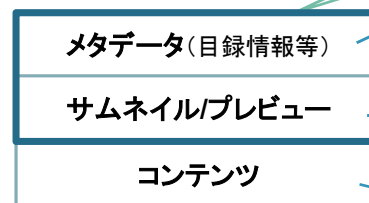
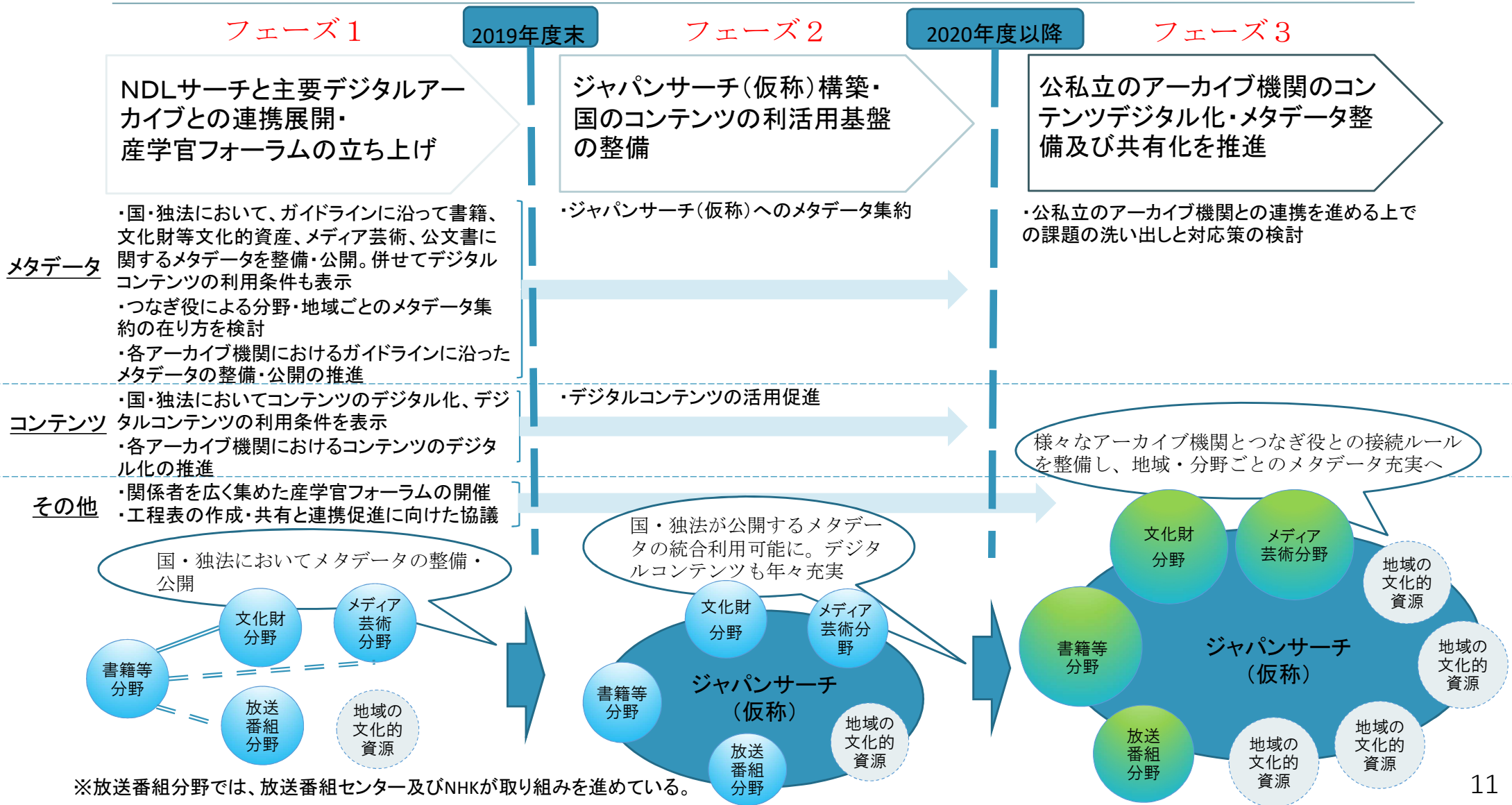


図 デジタルアーカイブ連携における流通単位

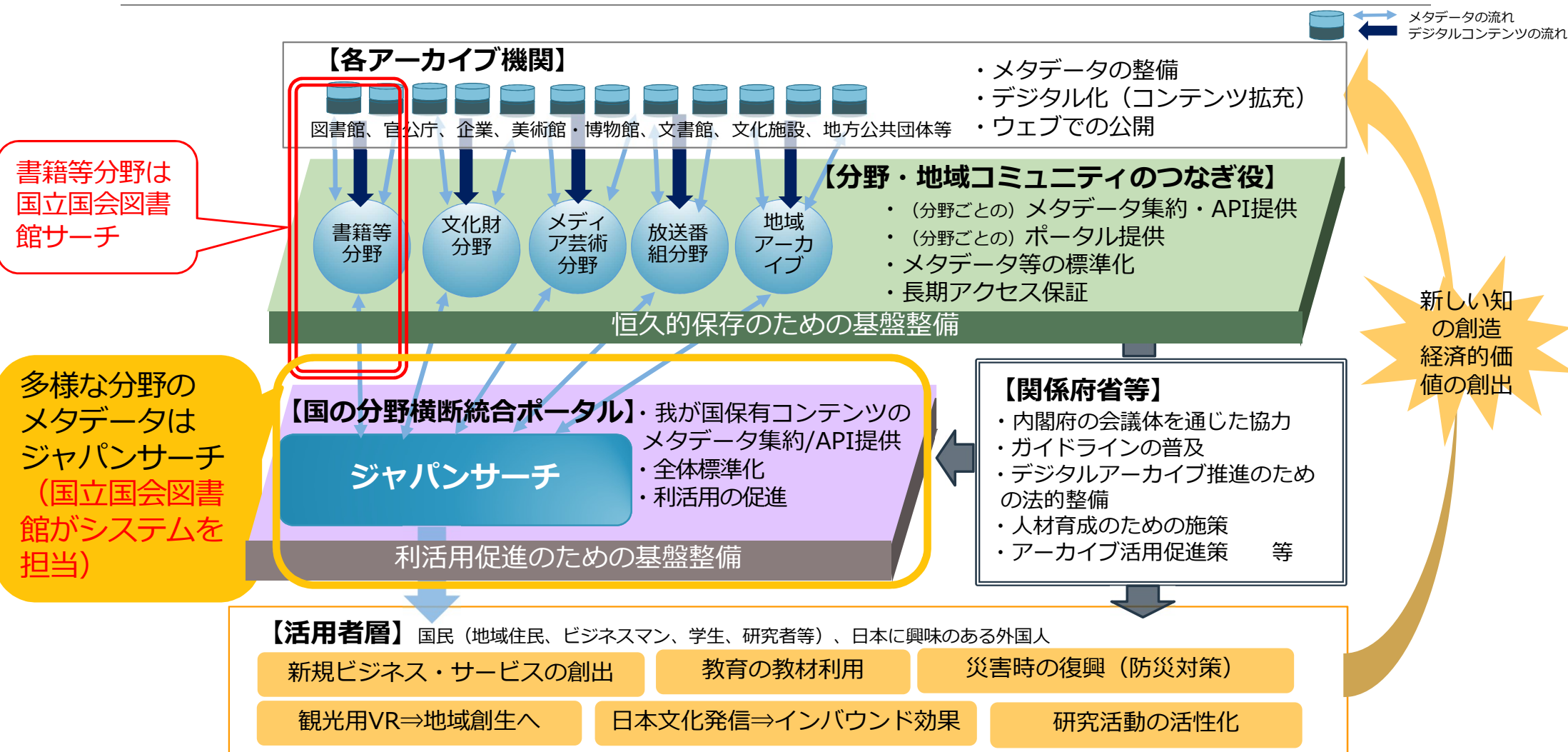
デジタルアーカイブジャパン構築への段階別整理



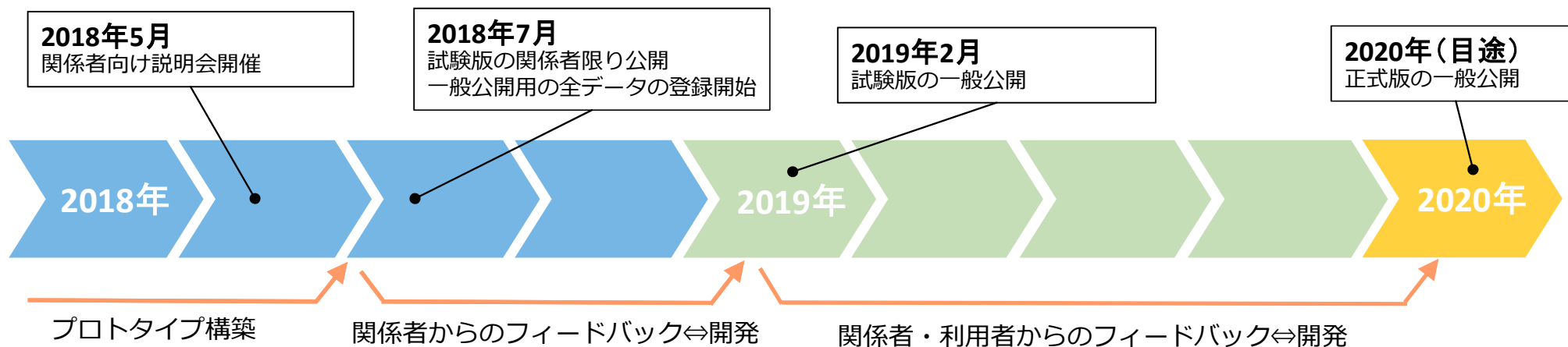
※放送番組分野では、放送番組センター及びNHKが取り組みを進めている。

ジャパンサーチ（試験版）の開発について

ジャパンサーチ構築に向けて：役割の整理



ジャパンサーチ（試験版）の開発について



- 試験版一般公開（2019年）後も、利用者からフィードバックを受けて、試験版を更に改善へ
- 2020年目途に正式版の公開を目指す
- 今後の連携拡大に向けて

実務者検討委員会「第一次中間取りまとめ」（2018年4月）p.16の連携方針のもと、実務者検討委員会の承認を経て連携調整

- 分野・地域の「つなぎ役」を通じた連携を原則とする
- ただし、「つなぎ役」が明確でない分野・地域では、以下の条件に当てはまるアーカイブ機関との直接連携を検討
 - ✓ 国の機関であり、当該分野におけるコンテンツを幅広くカバーしているアーカイブ機関
 - ✓ 公益に資する目的のため、当該分野におけるコンテンツを幅広くカバーしているアーカイブ機関
 - ✓ 唯一性・独自性の高いコンテンツ群を塊として扱う分野・地域を代表するアーカイブ機関
 - ✓ その他（実務者検討委員会において適当と認められるアーカイブ機関）

連携状況 (2019年5月13日現在)

11機関 38データベース メタデータ約1,700万件

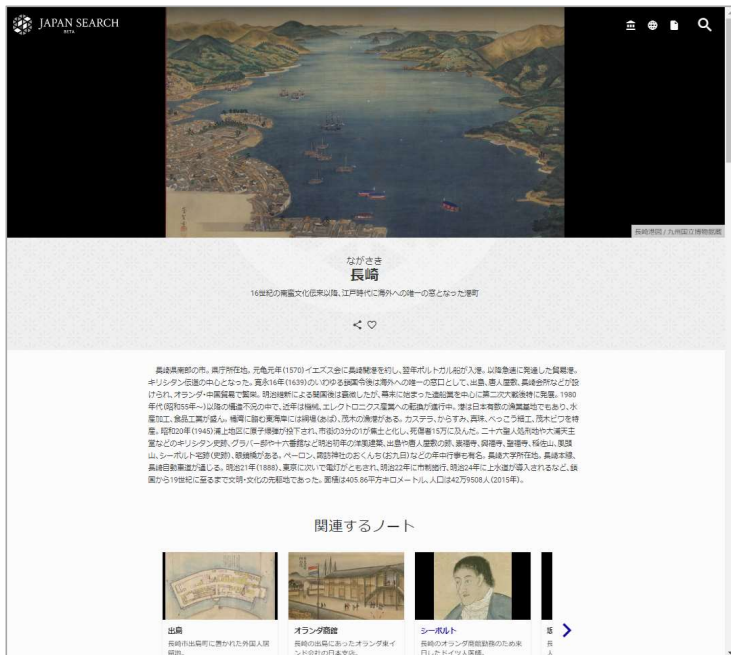
分野	データ提供機関	データベース名
書籍等	国立国会図書館	「国立国会図書館サーチ」から、3件のデータベース
公文書	国立公文書館	「国立公文書館デジタルアーカイブ」
文化財	文化庁	「文化遺産オンライン」から、国指定文化財等データベース
	国立文化財機構	「ColBase 国立博物館所蔵品統合検索システム」
美術	国立美術館	「国立美術館所蔵作品総合目録検索システム」
		「アートコモンズ」
メディア芸術	映像産業振興機構	「Japan Content Catalog」から、2件のデータベース
舞台芸術	早稲田大学坪内博士記念演劇博物館	演劇情報総合データベース
自然史・理工学	国立科学博物館	「サイエンスミュージアムネット S-Net」
人文学	人間文化研究機構	「人間文化研究機構統合検索システム nihuINT」から、23件のデータベース
放送番組	放送番組センター	「放送ライブラリー公開番組データベース」※ドラマのデータ
	日本放送協会	「動画で見るニッポンみちしる」

調整中の連携先一覧

データセット	内閣官房IT総合戦略室・総務省	データカタログサイト
メディア芸術	文化庁	メディア芸術データベース
人文学	立命館大学アート・リサーチセンター	ARC古典籍ポータルデータベース
		ARC浮世絵ポータルデータベース ほか
自然史・理工学	国立科学博物館、神奈川県立生命の星・地球博物館	魚類写真資料データベース

ジャパンサーチ（試験版）の機能と目指す効果

クリックするだけで**楽しめる**
多様なコンテンツの紹介



様々なテーマに関する「ギャラリー」を提供

分野の特性を活かした
検索機能

テーマ別検索



利活用促進の基盤～API機能

ジャパンサーチのメタデータを
利活用しやすい形式で、各種APIを通じて提供

目指す効果

1. コンテンツの所在等の明確化
2. データ提供機関へのアクセス促進
3. データの利活用の促進
4. データ提供機関への支援
5. 新規ビジネス・サービスの創出等

“国の分野横断統合ポータルサイト”「検索機能」

横断検索

NDLサーチと同じ方式

- 共通項目による横断的な検索、絞込みも可能
(でも全てを拾いきれない? その場合は

テーマ別検索

NDLサーチと異なるところ

- 各分野の特性を生かして、連携機関の元の項目を最大限に活用した検索が可能
- 「ギャラリー」にも活用

- 検索結果の詳細表示画面では、連携元の生データの情報もそのまま表示

- 分野横断的な共通項目を予めマッピング

マッピング自動機能
(メタデータアナライザー) + 手動補正

NDLサーチと異なるところ

- ユーザ自ら、特定のDB・項目間のマッピングをカスタマイズ
- 検索式の共有
- カスタム検索を共有するためのページも用意

個別に検索式を作成する機能
(UIを別途用意)

- 連携機関の生データをそのまま保持

連携機関

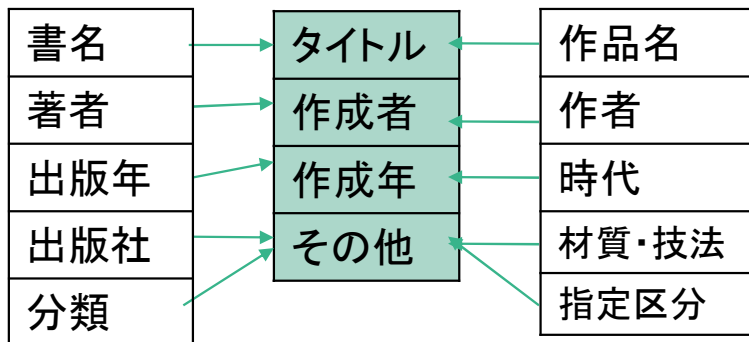
システム連携 (ファイル連携 or OAI-PMH) or 管理画面上でのアップロード

共通項目とマッピングについて

ジャパンサーチでのマッピングの前提

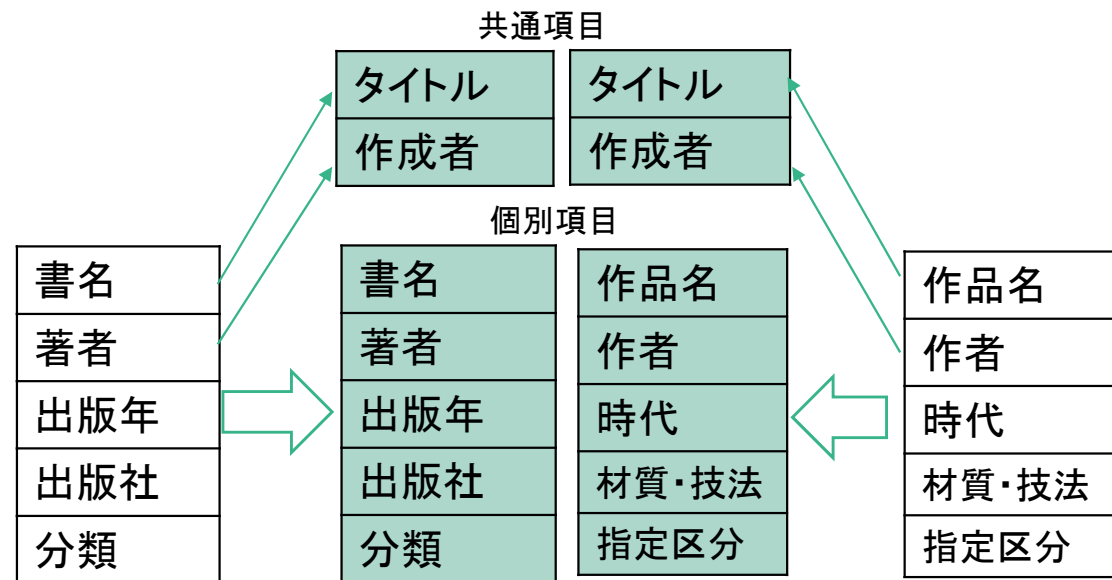
- 連携先追加の容易性を確保するため、マッピングのコストを最小限にする。
- マッピングした共通項目をデータ提供機関の生データに追加して保持する。
- マッピングはメタデータアナライザーで自動推定を行う。

従来 방식



※全ての項目をマッピング

ジャパンサーチの方式



※個別項目に共通項目を追加した形でデータをもつ

テーマ別検索

- 検索対象とするデータベース・メタデータ項目を独自にマッピングして定義した検索
⇒連携機関のオリジナルデータを活かしながら、特定のテーマに即した検索が可能
- ジャパンサーチのエディタで作成可能（現在は連携機関のみ）

ユーザからは見えない形で検索対象を絞り込むこと（検索制約）が可能
【NDL書誌】=NDC756.6のみ 等

「刀剣の名称」の検索フィールド：
【ColBase】名称、解説、銘文等
【文化遺産オンライン】名称
【NDL書誌】タイトル、要約・抄録等のDB項目をマッピング

検索結果で表示する項目やその順番、ファセットも設定可能

テーマ別検索「刀剣について調べる」
<https://jpsearch.go.jp/csearch/ndl-46KaOzRRn7z>

テーマ別検索一覧 <https://jpsearch.go.jp/csearch?from=0>

利活用のユースケース「ギャラリー」

- ジャパンサーチの入口として、「検索機能」を使用しない場合でも見て楽しめるページ
⇒特定の主題ごとに、画像、解説文、予め定義した検索結果等を表示し、コンテンツへの理解を促進する
 - ジャパンサーチのエディタで作成可能（現在は連携機関のみ）
 - 画像はIIIF（画像の相互運用のための規格）に変換して掲載
 - SNSで簡便に拡散可能な仕組みも用意



テキスト、画像、
検索結果、検索画面
を組合せて表示

ギャラリー「長崎」
<https://jpsearch.go.jp/curation/ndl-j6b49EaX1nFwB9>



資料と解説文を
組み合わせた
電子展覧会

ギャラリー「このことごと〜箏と箏曲」
<https://jpsearch.go.jp/curation/ndl-DZvPpbMP0nczD0>

API・部品機能 ～利活用促進の基盤として

API機能

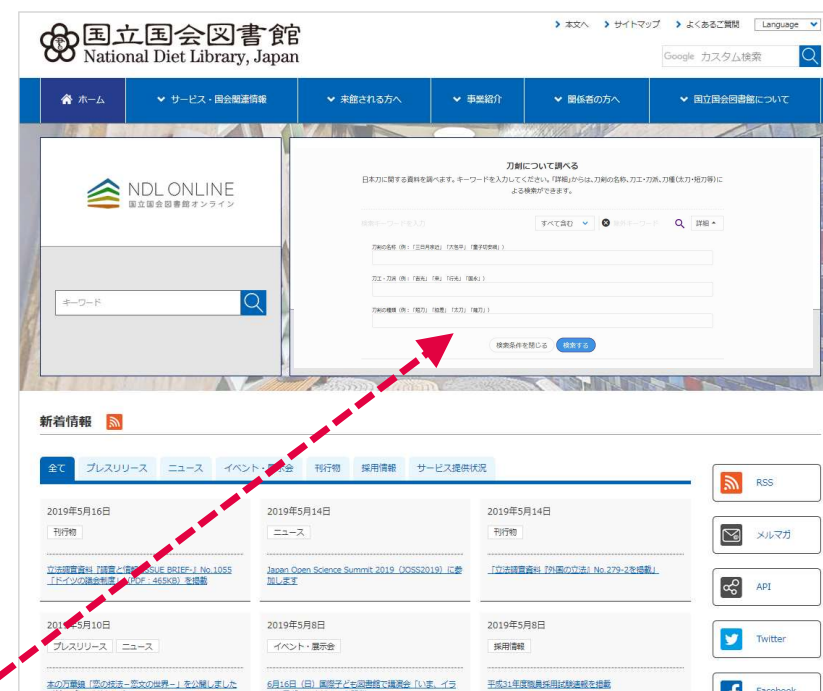
- 共通項目のデータの他に、データ提供元から収集したそのままの形のメタデータもAPIで提供
- メタデータアナライザの結果（項目特性に関する情報）もAPIで提供
- 検索API以外に、活用者がメタデータの大量取得を可能とするAPIも用意

部品機能

- APIと協調してブラウザ上で動作する部品を提供
- 部品は、ブログパーツのようなイメージでウェブサイトへ貼付可能
- 例えば、連携機関が自館データだけを対象にした（テーマ別）検索画面や、自ら作成した電子展示会を自館HPへ簡単に掲載できる
- CSS（ウェブのレイアウト定義）によるデザイン変更も可能

現在開発予定の埋め込み部品：

- 検索
- ギャラリー

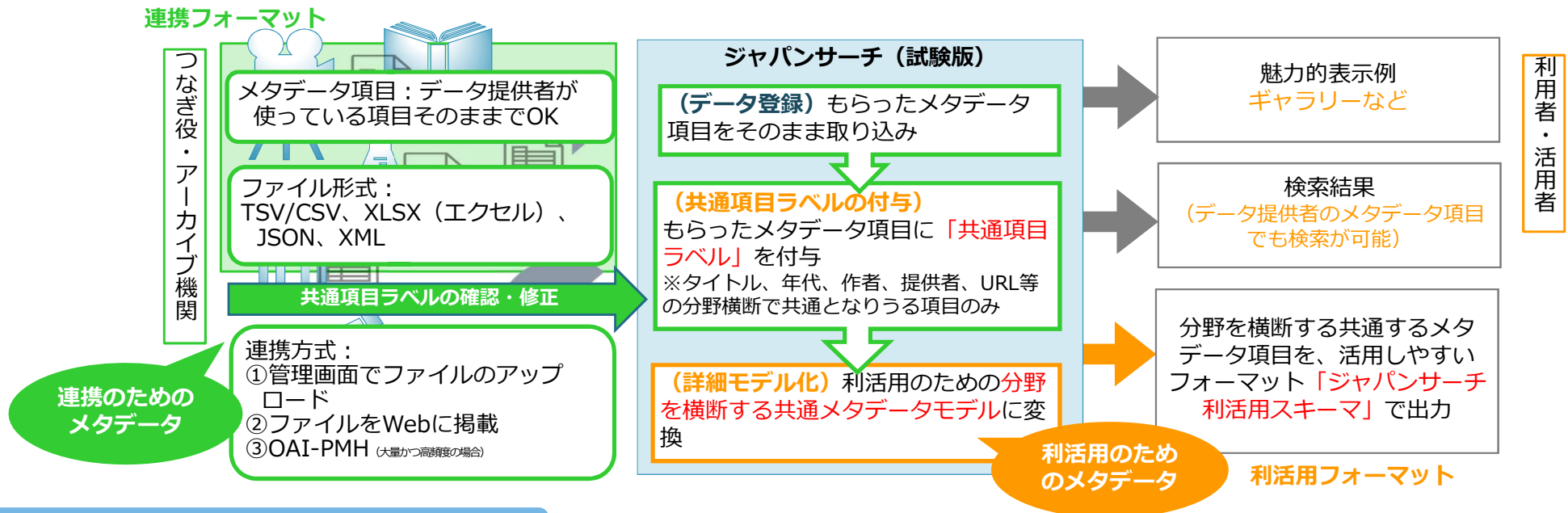


検索ボックスを外部サイトに埋め込んだイメージ

ジャパンサーチのメタデータ連携について

ジャパンサーチ（試験版）の連携方法

連携機関の作業負担を軽減しつつ、多種多様なメタデータの利活用を可能にするための共通メタデータフォーマット（連携フォーマット/利活用フォーマット）を策定。



メタデータの二次利用条件

➤ メタデータは原則CC0 ※国際的流通を意識（Europeanaと同レベル）

※著作物性のあるもののみCC BYでも可。民間機関のメタデータなど原則に対応できない場合はデータベースごとに利用条件が分かるよう設定可能
※活用者には、CC0であっても出典等の情報を明記するよう、サイトポリシーでお願い

詳細は「連携をご希望の機関の方へ」を参照 <https://jpsearch.go.jp/cooperation>

ジャパンサーチにおける二次利用条件表示

● メタデータ・サムネイル画像の二次利用条件表示

- 登録データベース単位で設定
 - 自由記述（外部サイトへのリンク可）

→ データベース紹介ページで表示

● デジタルコンテンツの二次利用条件表示

- 登録データベース単位で設定
 - 自由記述（外部サイトへのリンク可）
 - 15種類の“権利区分”から1つ選択※（検索結果の絞込み用）
- ※コンテンツ単位で二次利用条件が異なる場合は、コンテンツ単位でも設定可能

実務者検討委員会
「デジタルアーカイブ
における望ましい二次
利用条件表示の在り方
について(2019年版)」
に基づき設定

→ データベース紹介ページ、検索結果詳細ページで表示



デジタルコンテンツ、サムネイル画像、メタデータの二次利用条件（自由記述）

データベース紹介ページの例
(国区立国会図書館デジタルコレクション)



デジタルコンテンツの権利区分と、用途別の利用条件がひと目でわかる早見表を表示（設定した権利区分と連動して自動で埋込み）

デジタルコンテンツの二次利用条件（自由記述）も併せて表示

検索結果詳細ページの例

デジタルコンテンツの二次利用条件区分選択肢/早見表対応表

		教育利用	非商用利用	商用利用
ツール	CC0	○	○	○
	PDM (パブリックドメインマーク)	○	○	○
クリエイティブ ライセンス commons	CC BY (表示)	○	○	○
	CC BY-SA (表示-継承)	○	○	○
	CC BY-ND (表示-改変禁止)	△	△	△
	CC BY-NC (表示-非営利)	○	○	×
	CC BY-NC-SA (表示-非営利-継承)	○	○	×
	CC BY-NC-ND (表示-非営利-改変禁止)	△	△	×
Rights Statements	著作権あり	×	×	×
	著作権あり – 教育目的の利用可	○	△	×
	著作権なし – 契約による制限あり	△	△	△
	著作権なし – 他の法的制限あり	△	△	△
	著作権未評価	×	×	×
その他	著作権未決定 – 裁定制度利用著作物	×	×	×
	その他	—	—	—



早見表の例

○ = 利用可、△ = 条件付き利用可、× 無断利用不可 (要許諾)

「JPS利活用スキーマ」の概要

目的

- ✓ ジャパンサーチに登録された多種多様なコンテンツのメタデータを共通の形式に変換して提供することにより、より精緻な検索を可能にすること。また、分野横断的な利活用（付加価値をもたらす二次利用）を促進すること。

※検討に当たっては、Europeana等の海外事例も踏まえつつ、シンプルで使いやすいものであると同時に必要十分な情報を提供するためにはどのようなモデルがよいかといった視点に留意した

データモデル

- ✓ 提供元からのソースデータを来歴情報明記の上でそのまま保持
- ✓ ソースデータのうち、利用者の4つのタスク（発見・識別・選択・取得）に特に有益な項目を共通の形式に変換した共通情報を新たに生成し保持

提供

- ✓ 必要十分な情報を、平易な構造で、汎用性のある形式でファイル出力
- ✓ 詳細画面で共通情報とソースデータの両方を表示

詳細は「利活用スキーマ概説」を参照 <https://jpsearch.go.jp/api/introduction/>

利活用フォーマット 共通情報の基本項目

「いつ」、「どこで」、「だれが」、「何を」を基本に項目設定。

基本項目	内容
タイプ	コンテンツの基本区分（書籍、文化財など大きく情報を区分する枠）
名称	タイトル、別名、読みなど検索対象とする名前
寄与（者）関係	コンテンツに寄与した人／組織（作者、発行者、出演者など）
場所関係	場所に関する情報（発行地、制作地など）
時間関係	時間に関する情報（制作年、対象時期など）
主題・区分	主題・分類／各分野のキーワード的共通認識のある区分（国宝、ドキュメンタリーなど）
識別子	コンテンツを特定するための識別子（ISBNなど）
言語	コンテンツの記述言語
サムネイル画像	コンテンツの特徴を確認するための画像（提供元とは別にサムネイルを保持する場合）
記述	コンテンツの物理的特徴・素材等の記述、個別項目に収録できない情報
上位コンテンツ	当該コンテンツがその一部である上位コンテンツ（公文書などの資料階層）

基本項目	内容
提供情報	コンテンツにアクセスするための情報。下記サブ項目からなる
提供者	コンテンツ（に関する情報）の提供者を識別するURI。保管者が別であればURIも。
リンク	コンテンツの紹介ページやアクセス情報が記載されたページのURL
オブジェクト	コンテンツのデジタル画像や音声・動画のURI
権利情報	コンテンツの利用に関するライセンス及び権利に関する情報（ライセンスのURIなど）
個別識別子	提供者・所有者が管理するアイテムとしての識別子（請求記号など）
ソース情報	ソースデータ（ジャパンサーチ（仮称）が連携フォーマットで受け取ったデータ）とその提供者に関する情報。
提供者	ソースデータの提供者（つなぎ役）
データ	プラットフォームが保持・提供するソースデータ
リンク	つなぎ役におけるソースデータの掲載ページのURL
更新日	収集元データの更新日又はつなぎ役による収集日

ジャパンサーチにおけるデータ変遷 (イメージ)

つなぎ役/ アーカイブ機関

(オリジナル) ソースデータ

名称: 刀
サイズ: 68.1弱
和暦: 長禄2
分野: 工芸
作者名: 長光
所蔵: X博物館



登録・共通項目ラベル付与

共通項目ラベルの付与

共通項目ラベル名

名称/タイトル	名称: 刀
時間/時代	サイズ: 68.1弱
人物/団体	和暦: 長禄2
提供者	分野: 工芸
DB単位 の情報	作者名: 長光
	所蔵: X博物館
	データベース: Y DB タイプ: 文化財

ジャパンサーチ

詳細モデル化

ラベル: 刀剣 (https://id.ndl.go.jp/auth/ndlsh/00573180)	名称: 刀
コンテンツ記述: 68.1弱	サイズ: 68.1弱
時間: 1459	和暦: 長禄2
主題: 工芸	分野: 工芸
作者: 長光	作者名: 長光
提供者: X博物館	所蔵: X博物館
アグリゲーター: Y DB	ソースデータ
タイプ: 文化財	
共通情報	

マッピング

- 共通項目ラベルは自動で付与後、データ提供館で確認・修正が可能
- 最小限度の項目のみ実施

魅力的表示



検索機能



- 一部項目を抽出・コピー/変換 (正規化)
- 値はできるだけURI化
- ソースデータも保持

検索機能の
精緻・高度化

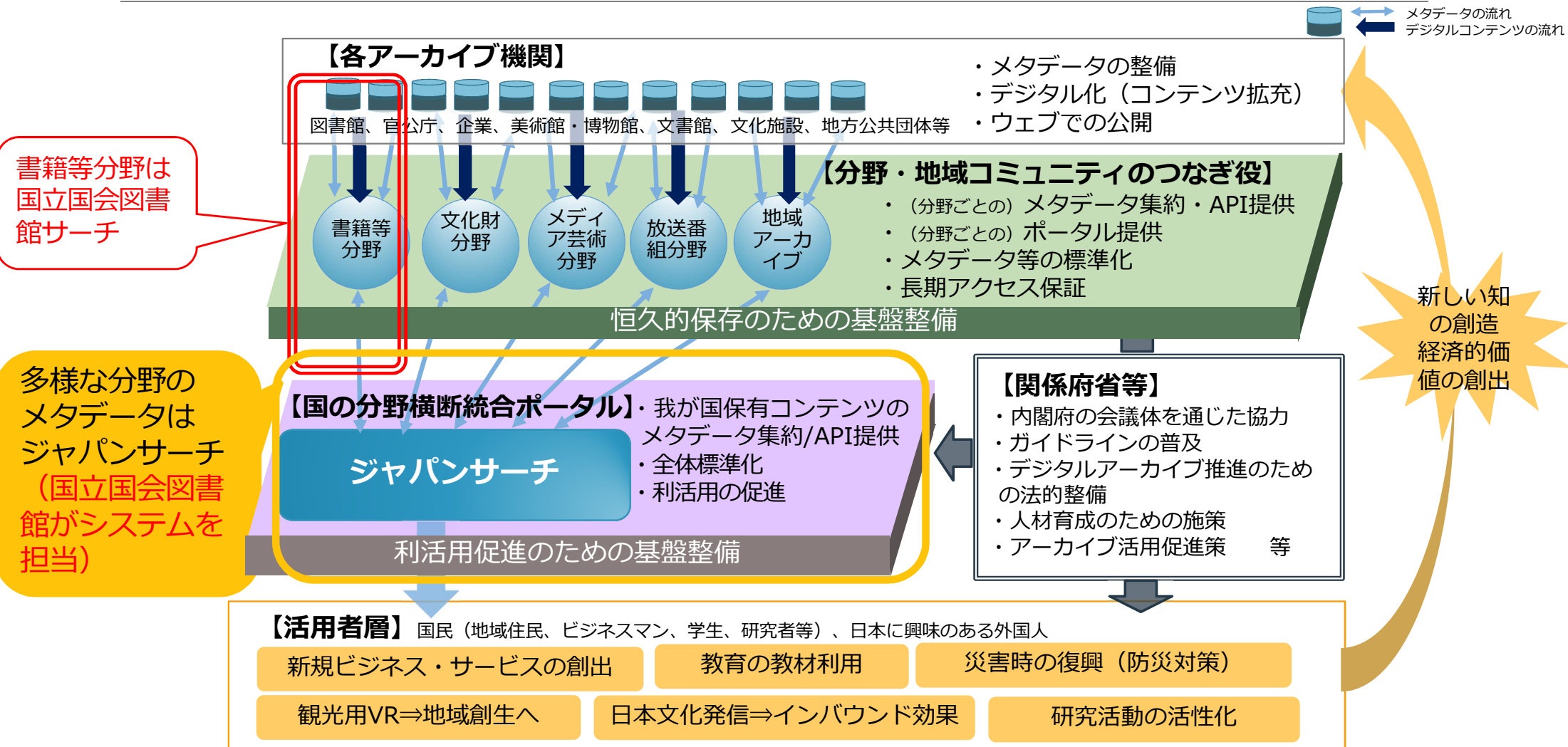


「利活用フォーマット」
で出力



おわりに：書籍等分野のつなぎ役として

ジャパンサーチ構築に向けて：役割の整理



国立国会図書館サーチ (NDLサーチ) とは

- 国立国会図書館及び他機関が保有する様々な形態の情報資源のメタデータを横断的に検索
- 図書館、博物館・美術館、文書館、民間企業等分野も問わない
- 約**100**データベース、**1億件以上**のメタデータが検索可能

<http://iss.ndl.go.jp/>



- 同じ書誌をグループ化し、各種の入手手段に案内
- 「外部提供インタフェース (API)」を提供
- 多言語対応 (日/中/韓/英) : 各言語版 + 翻訳機能
- スマートフォン対応

書籍等分野の「つなぎ役」としての課題・要望

課題

- 図書館界における資料デジタル化の推進
- メタデータのオープン化 (CC0)、デジタルコンテンツの二次利用条件表示の促進
- デジタルアーカイブ構築の意識啓発
- コンテンツ利活用促進のための取組強化

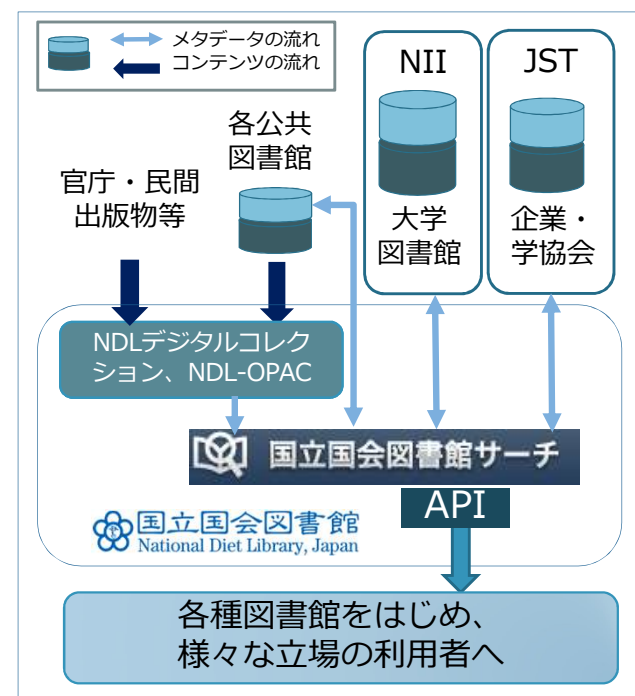
要望

上記課題は、書籍等分野に限らず、分野共通の課題。つなぎ役の1機関で対応できる課題ではない。国全体で取り組んでいく必要がある

→ デジタルアーカイブ推進が評価される枠組みを！

【現状】

- 国立国会図書館サーチ (NDLサーチ) は、100データベース、1.2億件のメタデータの検索が可能
- 各図書館が提供するデジタルアーカイブとの連携強化を図っている



デジタルアーカイブアセスメントツール (実務者検討委員会作成)

- デジタルアーカイブの質や取組について、達成状況を把握するための自己点検ツール

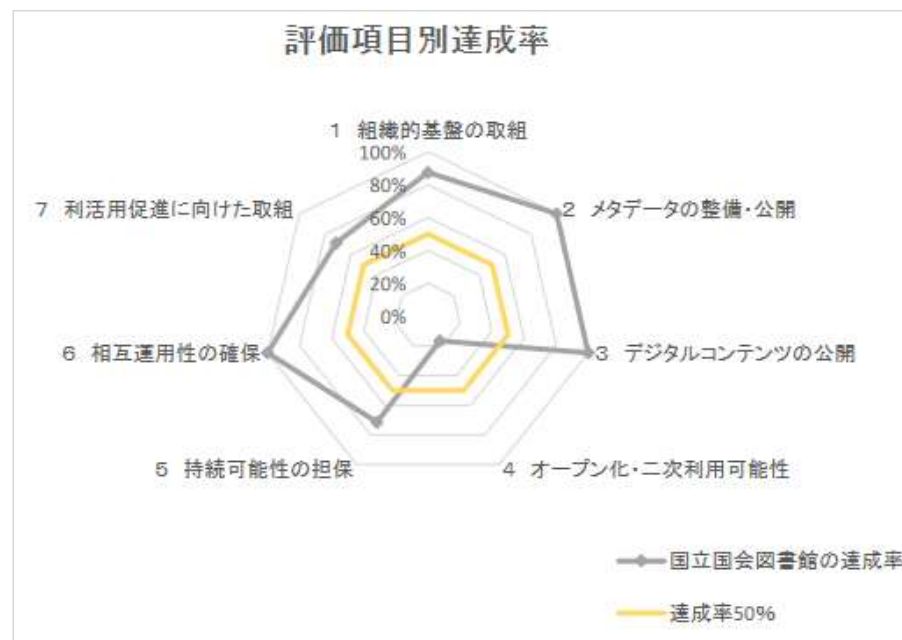
➡ アクセス数や入館者数のみによらない適正な評価、バランスのよい自己点検が可能に

➤ 機関の規模・役割別に評価指標を設定

- アーカイブ機関 (標準モデル)
- アーカイブ機関 (先進モデル)
- つなぎ役モデル

➤ 評価項目

- 組織的基盤の取組 (計画、予算、人材等)
- メタデータの整備・公開
- デジタルコンテンツの公開
- オープン化・二次利用可能性
- 持続可能性の担保 (アクセス保証、安定的システム運用)
- 相互運用性の確保 (データ流通を促すための取組)
- 利活用促進に向けた取組



国立国会図書館「つなぎ役モデル」自己点検例 (2019年3月)